

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 寛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	38,567 (12,839)	38,785 (13,212)	50,623
税引前四半期利益又は 税引前当期損失() (百万円)	445	354	37
四半期利益又は 四半期(当期)損失() (百万円)	374 (190)	291 (118)	289
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	994	1,722	1,307
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	25,835	27,476	26,147
総資産額 (百万円)	69,193	76,107	71,367
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期(当期)損失() (円)	19.07 (9.72)	14.84 (6.02)	14.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.3	36.1	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,885	1,544	3,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,470	1,525	5,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,437	3,501	3,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,896	15,924	11,812

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高、四半期利益又は四半期損失()、基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失()の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

6 第73期第1四半期連結会計期間より、IAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)を適用しております。第72期第3四半期連結累計期間、第72期第3四半期連結会計期間及び第72期連結会計年度の関連する主要な経営指標等についても、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な民間需要を背景に景気は緩やかな回復が続いており、欧州では依然弱さが残るものの、景気持ち直しの兆しが見られるようになりました。また、中国をはじめとする新興国においても底入れの兆しが見えて来ております。一方、我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、住宅投資、公共投資が増加していること等から、景気は緩やかに回復しておりますが、本格的な回復には、まだ時間を要するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、価格競争力のある新商品の投入を図るとともに、新技術、新商品の開発に積極的に取り組みました。また、歩留改善と生産性向上による原価低減を進める等コストダウンにも注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,785百万円(前年同四半期比0.6%増)と前年同四半期並を確保しましたが、世界的な価格競争の影響もあり、営業利益は377百万円(前年同四半期比42.7%減)、税引前四半期利益は354百万円(前年同四半期比20.4%減)、四半期利益は291百万円(前年同四半期比22.1%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が1,465百万円改善する等、税引後その他の包括利益が1,430百万円となったことから、四半期包括利益合計は1,722百万円(前年同四半期比73.2%増)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、温度センサ内蔵超小型振動子や安定成長が続く自動車向け等を中心に増加しました。その結果、売上高は21,816百万円(前年同四半期比18.8%増)となりました。

水晶機器

水晶機器の販売は、携帯電話基地局等の通信インフラ向け水晶発振器が増加しましたが、スマートフォン用水晶発振器は減少しました。その結果、売上高は12,226百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

その他

光学デバイスの販売は、デジタル一眼レフ向けを中心に減少しました。その結果、売上高は4,741百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加4,112百万円、営業債権の増加1,218百万円、有形固定資産の減少349百万円等により4,740百万円増加して76,107百万円となりました。負債は、短期借入金の減少191百万円、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の増加4,129百万円等により3,411百万円増加して48,630百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計1,722百万円、剰余金の配当392百万円等により1,329百万円増加して27,476百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.6%から0.5ポイント低下して36.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出5,209百万円、有形固定資産の取得による支出1,753百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入9,300百万円、減価償却費及び償却額2,922百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し4,112百万円増加の15,924百万円(前年同四半期比7,028百万円のプラス)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、営業債権の増加575百万円等があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,922百万円、棚卸資産の減少709百万円があったこと等により、1,544百万円のプラス(前年同四半期比340百万円のマイナス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,753百万円があったこと等により、1,525百万円のマイナス(前年同四半期比2,944百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出5,209百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入9,300百万円があったこと等により、3,501百万円のプラス(前年同四半期比1,063百万円のプラス)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,675百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,129,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,592,700	195,927	
単元未満株式	普通株式 35,805		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,129,400		1,129,400	5.44
計		1,129,400		1,129,400	5.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産統括本部副本部長 蘇州日本電波工業有限公司取締役社長	取締役 蘇州日本電波工業有限公司取締役社長	藤原 信光	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		11,812	15,924
営業債権		12,593	13,812
棚卸資産	6	11,256	10,993
未収法人所得税等		2	47
デリバティブ資産		9	56
その他		1,692	1,786
流動資産合計		37,365	42,620
非流動資産			
有形固定資産	7	29,229	28,880
無形資産	7	1,005	1,065
投資不動産		254	254
投資有価証券		1,064	816
繰延税金資産		1,500	1,587
その他		947	881
非流動資産合計		34,001	33,487
資産合計		71,367	76,107
負債の部			
流動負債			
短期借入金		738	546
1年内返済予定の長期借入金		6,030	9,054
営業債務その他の未払勘定		8,746	8,676
デリバティブ負債		751	579
和解費用引当金	15	45	51
未払法人所得税等		127	117
その他		629	675
流動負債合計		17,067	19,702
非流動負債			
長期借入金		22,510	23,615
繰延税金負債		702	652
従業員給付		3,857	3,756
資産除去債務	15	60	61
和解費用引当金	15	98	81
政府補助金繰延収益		392	348
その他		529	412
非流動負債合計		28,151	28,928
負債合計		45,219	48,630
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,566	8,565
その他の資本の構成要素		1,262	168
利益剰余金		8,194	8,093
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,147	27,476
資本合計		26,147	27,476
負債及び資本合計		71,367	76,107

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		38,567	38,785
売上原価	6	30,631	31,313
売上総利益		7,935	7,472
販売費及び一般管理費	9	5,431	5,574
研究開発費		1,942	1,675
その他の営業収益	10	248	270
その他の営業費用	10	150	115
営業利益		659	377
金融収益	11	124	263
金融費用	11	338	286
税引前四半期利益		445	354
法人所得税費用		70	63
四半期利益		374	291
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		676	1,465
売却可能金融資産の公正価値の変動		21	128
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正 価値の変動		67	181
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		32	19
小計		620	1,430
税引後その他の包括利益		620	1,430
四半期包括利益合計		994	1,722
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		374	291
親会社の所有者に帰属する四半期利益		374	291
四半期利益		374	291
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		994	1,722
四半期包括利益合計		994	1,722
(単位：円)			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり利益	12	19.07	14.84
希薄化後1株当たり利益			
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		19.07	14.84
希薄化後1株当たり利益			

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高		12,839	13,212
売上原価		10,482	10,793
売上総利益		2,357	2,419
販売費及び一般管理費	9	1,763	1,875
研究開発費		656	557
その他の営業収益	10	92	108
その他の営業費用	10	66	30
営業利益又は営業損失()		37	64
金融収益	11	15	214
金融費用	11	127	124
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		149	155
法人所得税費用		41	37
四半期利益又は四半期損失()		190	118
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		1,273	1,032
売却可能金融資産の公正価値の変動		105	47
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動			181
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		19	48
小計		1,360	946
税引後その他の包括利益		1,360	946
四半期包括利益合計		1,169	1,064
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益又は四半期損失()		190	118
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失()		190	118
四半期利益又は四半期損失()		190	118
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		1,169	1,064
四半期包括利益合計		1,169	1,064
(単位：円)			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり利益又は損失()	12	9.72	6.02
希薄化後1株当たり利益			
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益又は損失()		9.72	6.02
希薄化後1株当たり利益			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成24年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
会計方針の変更				
遡及適用後の残高	10,649	11,353	2,786	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	8			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成24年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,786	8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成24年4月1日時点の残高	111	3,103	2,991	9,899	26,123	26,123
会計方針の変更				889	889	889
遡及適用後の残高	111	3,103	2,991	9,009	25,233	25,233
四半期包括利益						
四半期利益				374	374	374
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		676	676		676	676
売却可能金融資産の公正価値の純変動	56		56		56	56
四半期包括利益合計	56	676	620	374	994	994
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成24年12月31日時点の残高	55	2,426	2,371	8,990	25,835	25,835

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
会計方針の変更				
遡及適用後の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	8			
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成25年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	1,473	1,262	9,094	27,047	27,047
会計方針の変更				899	899	899
遡及適用後の残高	211	1,473	1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期利益				291	291	291
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		1,465	1,465		1,465	1,465
売却可能金融資産の公正価値の純変動	34		34		34	34
四半期包括利益合計	34	1,465	1,430	291	1,722	1,722
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	393	393
所有者との取引額合計				392	393	393
平成25年12月31日時点の残高	177	8	168	8,093	27,476	27,476

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	445	354
減価償却費及び償却額	2,491	2,922
和解費用	33	
和解費用引当金戻入額	45	
投資有価証券売却益	82	181
営業債権の増減額（は増加）	1,337	575
棚卸資産の増減額（は増加）	365	709
未収消費税等の増減額（は増加）	545	142
営業債務の増減額（は減少）	732	145
未払賞与の増減額（は減少）	459	523
デリバティブ資産の増減額（は増加）	4	46
デリバティブ負債の増減額（は減少）	389	172
受取利息及び受取配当金	36	62
支払利息	225	201
利息及び配当金の受取額	34	56
利息の支払額	178	147
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）	45	146
その他	277	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,974	1,753
無形資産の取得による支出	95	121
投資有価証券その他の資産の取得による支出	673	208
有形固定資産の売却による収入	4	26
政府補助金による収入	93	42
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,181	489
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,470	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,500	9,300
長期借入金の返済による支出	3,909	5,209
短期借入金の純増減額（は減少）	1,183	258
配当金の支払額	335	329
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437	3,501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146	3,520
現金及び現金同等物の期首残高	8,796	11,812
為替変動による影響	247	591
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,896	15,924

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成26年2月7日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する新会計基準の適用の影響を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

- ・ IFRS第13号(平成23年5月公表「公正価値測定」)
- ・ IAS第1号(平成23年6月改訂「財務諸表の表示」)
- ・ IAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当第3四半期連結累計期間における当社グループの要約四半期連結財務諸表への主な影響は、以下のとおりであります。

(1) IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号は、公正価値を定義し、公正価値測定の単一のフレームワークを示すとともに、公正価値測定に関する開示を要求しております。本基準の適用に伴い、要約四半期連結財務諸表注記において、金融商品の公正価値に関する情報を開示しております。なお、本基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(2) IAS第1号「財務諸表の表示」

改訂後のIAS第1号の適用に伴い、その他の包括利益の項目を、純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目と純損益に振り替えられないことのない項目に区分して表示しております。比較情報は、改訂後のIAS第1号に準拠して修正再表示しております。この会計方針の変更は、表示にのみ影響いたします。

(3) IAS第19号「従業員給付」

改訂後のIAS第19号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識する方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は889百万円、当期首残高は899百万円それぞれ減少し、前第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益は92百万円増加、前第3四半期連結会計期間の営業損失及び税引前四半期損失は30百万円減少しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益は58百万円増加、当第3四半期連結会計期間の営業利益及び税引前四半期利益は19百万円増加しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	18,363	47.6	21,816	56.3	3,452	18.8
水晶機器	13,780	35.7	12,226	31.5	1,553	11.3
その他	6,422	16.7	4,741	12.2	1,680	26.2
合計	38,567	100.0	38,785	100.0	218	0.6

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,419	50.0	7,639	57.8	1,219	19.0
水晶機器	4,402	34.3	4,038	30.6	364	8.3
その他	2,018	15.7	1,535	11.6	482	23.9
合計	12,839	100.0	13,212	100.0	373	2.9

6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	1,002	1,439
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	786	1,354

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

7.有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	29,229	1,005
取得	1,898	126
減価償却費及び償却額	2,853	68
廃棄	8	
売却	43	
為替換算差額	639	2
振替その他	18	
期末帳簿価額	28,880	1,065

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
人件費	2,706	2,640
減価償却費及び償却額	178	176
支払手数料	396	531
発送費	481	535
旅費交通費	257	254
福利厚生費	164	177
賃借料	234	236
広告宣伝費	149	136
その他	861	884
販売費及び一般管理費 計	5,431	5,574

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
人件費	867	871
減価償却費及び償却額	61	60
支払手数料	138	201
発送費	151	171
旅費交通費	92	88
福利厚生費	49	54
賃借料	73	80
広告宣伝費	60	54
その他	268	292
販売費及び一般管理費 計	1,763	1,875

10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
固定資産売却益	0	56
政府補助金(注)	144	109
和解費用引当金戻入額	45	
その他の収益	58	105
その他の営業収益計	248	270
休止固定資産減価償却費	43	74
固定資産売却損	10	0
固定資産廃棄損	21	8
和解費用	33	
その他の費用	42	31
その他の営業費用計	150	115

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
固定資産売却益		52
政府補助金(注)	28	38
和解費用引当金戻入額	45	
その他の収益	18	17
その他の営業収益計	92	108
休止固定資産減価償却費	15	16
固定資産廃棄損		5
和解費用	33	
その他の費用	17	9
その他の営業費用計	66	30

(注) 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金及び雇用創出補助金、設備投資の実施による補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
受取利息	23	38
受取配当金	13	20
投資有価証券売却益	82	181
デリバティブ評価益	4	22
金融収益計	124	263
支払利息	225	201
為替差損	104	82
その他	7	2
金融費用計	338	286

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
受取利息	7	12
受取配当金	4	7
投資有価証券売却益		181
デリバティブ評価益	3	13
金融収益計	15	214
支払利息	74	64
為替差損	47	58
その他	5	0
金融費用計	127	124

12. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 希薄化後四半期利益(注)2	374百万円	291百万円
発行済普通株式の加重平均株式数 希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の 加重平均株式数(注)2	19,628,799株	19,628,372株
基本的1株当たり利益(注)1 希薄化後1株当たり利益(注)2	19.07円	14.84円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 四半期損失() 希薄化後四半期利益(注)2	190百万円	118百万円
発行済普通株式の加重平均株式数 希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の 加重平均株式数(注)2	19,628,709株	19,628,225株
基本的1株当たり利益又は損失()(注)1 希薄化後1株当たり利益(注)2	9.72円	6.02円

(注) 1 親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は四半期損失()を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
損害保険料の支払い	5	5

(注) 取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
短期従業員給付(注)	302	243

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

14. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,110	1,110	872	872
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	9	9	56	56
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	11,812	11,812	15,924	15,924
営業債権その他の受取勘定	12,880	12,880	14,379	14,379
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	751	751	579	579
償却原価で計上される負債				
短期借入金	738	738	546	546
営業債務その他の未払勘定等	9,270	9,270	9,084	9,084
長期借入金(1年内返済予定を含む)	28,541	28,622	32,670	32,713

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、短期借入金、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(前連結会計年度108百万円、当第3四半期連結会計期間末108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(長期借入金)

長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

四半期連結会計期間末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	956	154		1,110
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		9		9
資産合計	956	164		1,120
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		751		751
負債合計		751		751

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	708	164		872
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		56		56
資産合計	708	220		929
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		579		579
負債合計		579		579

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産はゴルフ会員権等であります。ゴルフ会員権等は活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。

また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融商品は、先物為替予約及び通貨スワップであります。先物為替予約、通貨スワップにつきましては、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。

15. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	60	143	203
目的使用による減少額		11	11
時の経過による割戻し	1	0	1
期末	61	132	194

2 【その他】

第73期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。